

圏域マネジメント制度の法制化に向けた動き

参考資料

新潟市が指定都市市長会等を通じて連携中枢都市圏の法制化を国に提言した結果、圏域マネジメント制度の法制化に関する国の議論が進みつつある。

指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会

「人口減少社会を克服する活力ある地域社会の実現に向けた共同提言」(H29.11.21及びH30.9.23)

現行の連携中枢都市圏制度は要綱に基づいて運用されているが、今後、連携中枢都市及び連携市町村が圏域全体の持続的発展につながる取組を一層推進できるよう、基礎自治体の自主性や自立性を十分に尊重しつつ当該制度を「法定化」すること。

総務省「自治体戦略2040構想研究会」第二次報告概要(H30.7.3)

圏域単位で行政を進めることについて真正面から認める法律上の枠組みを設け、中心都市のマネジメント力を高めることが必要ではないか。

「第32次地方制度調査会」諮問事項(H30.7.5)

人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求める。

圏域の仕組みを考えるに当たっての論点整理(たたき台)

【圏域と各市町村の自律性との関係】

- 市町村が地域の実情やこれまでに形成されてきた一体性等を踏まえて実効的な協力関係を構築(=水平補完)することができるように、**圏域は、各市町村が自主的な判断に基づいて形成するものとすべき**ではないか。

【都道府県の役割】

- 圏域を形成するか否かにかかわらず、全ての市町村において行政サービスの持続可能性を確保する必要があるのではないか。このため、圏域を形成しなかった市町村が、仮に、単独で行政サービスを維持できないと自ら判断する場合には、都道府県が補完(=垂直補完)する仕組みを設ける必要があるのではないか。
- 都道府県は、必要と認める場合には、長期的な見通しの作成を自ら支援等すべきではないか。

【圏域形成の手続き】

- 圏域では、関係市町村が長期的な共通利益を追求する取組を行う必要があり、そのためには、長期的な関係を構築する必要があることから、形成手続きを通じて、圏域の安定性と実効性を確保する必要があるのではないか。
- 具体的には、中心市と関係市町村(=社会・経済・行政などで関連性を有する市町村)が長期的な見通しや基本的な方針を定める「基本計画」を共同して策定した上で、各市町村の議会の議決を経て連携協約を締結することなどが考えられるのではないか。

【圏域における中心市の役割】

- 圏域の中心市は、圏域を牽引する役割を果たす必要があることから、連携市町村と相互に協力しながら圏域全体の利益に配慮して、圏域内で顕在化する共通課題に対して、いわば圏域の代表として対応する責務を負うべきではないか。

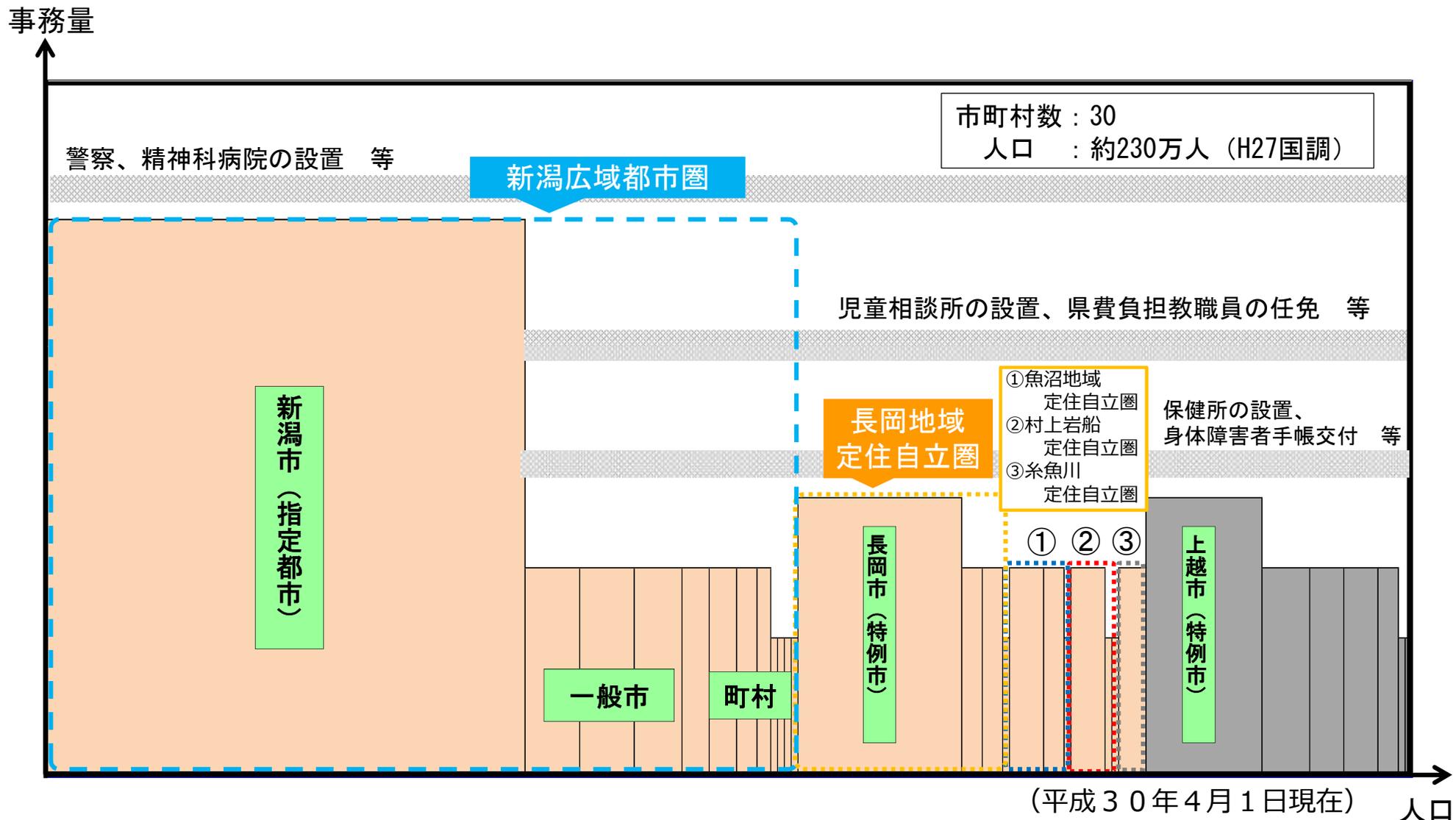
【圏域において処理する事務・施策の考え方】

- 圏域において処理すべき事務・施策としては、生活圏域の広がりに対応するもの(市町村の区域を越える事業活動に関与を行うもの、市町村の区域を越えて存在する資源を活用しようとするもの)や複数市町村で協調して社会的ジレンマに対処するもの、経営資源の供給制約に対応するもの(複数市町村での共有・相互利用により低廉化や高度化・効率化を図るもの)などが考えられるのではないか。

【圏域において事務を処理する体制の考え方】

- 圏域は、圏域単位で処理するものとされた事務を処理するものであるため、中心市と連携市町村による協議会の設置などに際して、連携協約に一定の規定を設けている場合には、手続きを簡素化することが考えられないか。

(参考)新潟県の連携中枢都市圏・定住自立圏等の状況【イメージ】



県内の圏域マネジメント体制

参考資料

【新潟広域都市圏】連携中枢都市圏

新潟市、三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町

【長岡地域定住自立圏】

長岡市、小千谷市、見附市、出雲崎町

【新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏】

新発田市、胎内市、聖籠町

【村上岩船定住自立圏】

村上市、関川村、粟島浦村

【燕・弥彦地域定住自立圏】

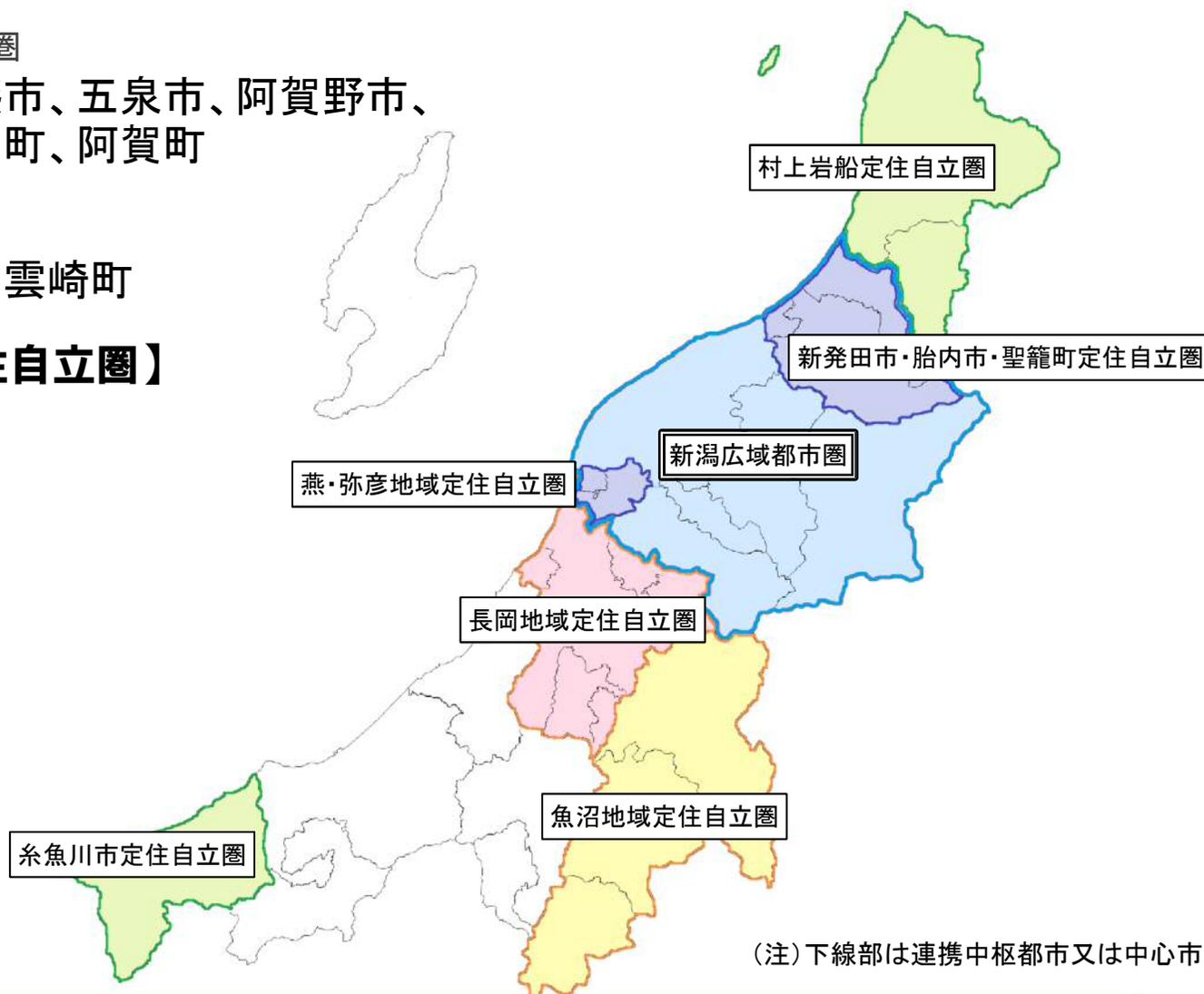
燕市、弥彦村

【糸魚川市定住自立圏】

糸魚川市 ※合併1市特例

【魚沼地域定住自立圏】

南魚沼市、魚沼市、湯沢町



今後の地域経済活性化や生活利便性向上のため「圏域マネジメント」はますます重要

※ 圏域マネジメントの重要性については、県内全30市町村が取りまとめた「にいがた拠点化・活性化のための将来ビジョン」(H30.11)でも言及